

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結注記表	1頁
個別注記表	15頁

(第44期 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

シスメックス株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.sysmex.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 47社

(1) 国内子会社 6社

主要な連結子会社の名称

シスメックス国際試薬株式会社

(2) 在外子会社 41社

主要な連結子会社の名称

・シスメックス アメリカ インク

・シスメックス ヨーロッパ ゲーエムペーハー

・シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド

・希森美康医用電子（上海）有限公司

当連結会計年度より、シスメックス フィリピン インクほか4社を設立等に伴い連結の範囲に含めております。また、ウエルテック ゲーエムペーハーは、当連結会計年度中に清算したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社

シスメックス・ビオメリュー株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち希森美康医用電子（上海）有限公司ほか在外子会社8社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社 …………… 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額
については収益性の低下に基づく簿価切下げの方
法）

在外連結子会社 …………… 主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

当社及び国内連結子会社 …………… 定額法

在外連結子会社 …………… 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	5～12年
工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア

販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期
間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

在外連結子会社 …………… 個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

⑤ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上していましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、現任取締役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な収益及び費用の計上基準

イ. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- i. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ii. その他の請負工事完成基準

ロ. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

② 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

③ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ、為替予約等

ヘッジ対象 … 借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）

ハ. ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

④ のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ25百万円減少し、税金等調整前当期純利益は212百万円減少しております。

2. 受取ロイヤリティの会計処理方法の変更

当社が技術供与先から受け取るロイヤリティは、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上高に含めて計上する方法に変更しております。この変更は、海外子会社での試薬販売が拡大傾向にあることや、海外子会社において試薬製品を当社からの仕入に替えて現地製造にシフトしていく傾向にある中で、当社の製品開発活動の成果である技術供与の対価としての当該ロイヤリティの増加が継続的に見込まれることを勘案して、当連結会計年度において、当社グループにおける契約体系の見直しを行ったことに伴い、計算書類に対する金額の重要性がさらに高まりつつあることから、グループ外部からのロイヤリティ収入を含めて当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、この変更による連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。
なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「助成金収入」は48百万円でありませぬ。
2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産減価償却累計額

35,299百万円

(連結損益計算書に関する注記)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式
3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

51,461,808株

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成22年6月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	1,588	31.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月4日 取 締 役 会	普通株式	1,437	28.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

4. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
次のとおり決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総 額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成23年6月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	1,643	32.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

5. 当連結会計年度末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数
平成19年6月22日開催の定時株主総会及び平成19年7月13日開催の取締役会の決議による
ストックオプション

普通株式

610,500株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	(百万円)
棚卸資産	611
未実現利益消去額	1,776
未払事業税	217
賞与引当金	1,020
外国税額控除	490
その他	818
小計	4,934
同一納税主体による相殺	△ 2
評価性引当額	△ 7
繰延税金資産（流動）合計	4,925
繰延税金資産（固定）	
有形・無形固定資産	87
未実現利益消去額	897
ソフトウェア	866
投資有価証券等	249
退職給付引当金	211
役員退職慰労引当金	65
子会社の繰越欠損金	7
その他	277
小計	2,662
同一納税主体による相殺	△ 2,280
評価性引当額	△ 265
繰延税金資産（固定）合計	116
繰延税金資産合計	5,041
繰延税金負債（流動）	2
同一納税主体による相殺	△ 2
繰延税金負債（流動）合計	0
繰延税金負債（固定）	
其他有価証券評価差額金	131
土地（全面時価法）	457
海外子会社の留保利益	2,035
法人税法上の子会社株式譲渡損	430
その他	680
小計	3,734
同一納税主体による相殺	△ 2,280
繰延税金負債（固定）合計	1,454
繰延税金負債合計	1,454
繰延税金資産（負債）の純額	3,586

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別の内訳
(%)

法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
住民税均等割等	0.3
外国税額控除	△4.3
海外子会社受取配当金連結消去による影響額	4.5
試験研究費等税額控除	△3.1
海外子会社の留保利益	2.1
海外子会社との税率差異	△7.4
評価性引当額の増減	△0.4
その他	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.6</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、販売促進用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に安全性の高い短期的な預金等によることとし、また、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入によることとしております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理に関する社内規程に従ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。デリバティブ取引は、社内管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	18,950	18,950	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,063		
貸倒引当金	△370		
受取手形及び売掛金(純額)	31,692	31,688	△ 4
(3) リース投資資産	1,762	1,703	△ 59
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	500	507	7
その他有価証券	1,890	1,890	—
(5) 支払手形及び買掛金	(11,574)	(11,574)	—
(6) リース債務	(1,145)	(1,132)	△ 13
(7) デリバティブ取引(*2)	△109	△109	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済される債権は、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、割賦売掛金等の決済が長期間に亘る債権については、債権額を満期までの期間に対応するリスクフリーレートにより割り引いた現在価値と信用リスクを織り込んだ将来キャッシュ・フローにより算定しております。

(3) リース投資資産

これらの時価は、一定期間ごとに区分した金額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

満期保有目的の債券は、社債 1 銘柄であり、その時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、その他有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、これらに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,537	1,862	324
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	29	27	△ 1
合計		1,566	1,890	323

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

これらの時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

(注2) 非上場の株式等(連結貸借対照表計上額711百万円)は、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、神戸市において、不動産投資信託の受益者として投資不動産を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	時価
2,106百万円	2,951百万円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、土地については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であり、建物等の償却性資産は帳簿価額によるものであります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,821円37銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 222円35銭 |
| 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 221円92銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

株式分割

平成23年3月3日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年4月1日に下記のとおり株式分割による新株式の発行を行っております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額の引き下げ及び株式の流動性向上により、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図るため。

2. 分割の方法

平成23年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数1株につき、2株の割合をもって分割する。

3. 分割により増加する株式数

普通株式 51,461,808株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額	910円68銭
1株当たり当期純利益	111円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110円96銭

(その他の注記)

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

① 適格退職年金制度

当社は、適格退職年金制度を採用しております。

② 厚生年金基金制度

当社及び一部の国内連結子会社は、全国電子情報技術産業厚生年金基金及び大阪薬業厚生年金基金に加入しております。

③ 退職一時金制度

一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

① 適格退職年金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和55年	—

② 厚生年金基金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和48年加入	—
国内連結子会社（1社）	昭和50年加入	—

(注) 総合設立型の基金であります。

③ 退職一時金制度

	設定時期	その他
国内連結子会社（3社）	会社設立時等	—
在外連結子会社（7社）	平成13年他	—

(注) 簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務	△ 9,572百万円
(2) 年金資産	7,550百万円
(3) 退職給付引当金	751百万円
差引（(1) + (2) + (3)）	△ 1,270百万円

（差引分内訳）

(4) 未認識数理計算上の差異	△ 1,270百万円
-----------------	------------

(注) 国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用	1,358百万円
(1) 勤務費用	1,150百万円
(2) 利息費用	174百万円
(3) 期待運用収益(減算)	△ 215百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	248百万円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社及び在外連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

	全国電子情報技術産業 厚生年金基金	大 阪 薬 業 厚生年金基金
年金資産の額	185,995百万円	254,273百万円
年金財政計算上の給付債務の額	218,220百万円	365,247百万円
差引額	△ 32,225百万円	△ 110,973百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月分)

全国電子情報技術産業 厚生年金基金	大 阪 薬 業 厚生年金基金
4.23%	0.14%

(3) 補足説明

(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高44,209百万円(不足金等98,989百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、全国電子情報技術産業厚生年金基金は期間20年の元利均等償却、大阪薬業厚生年金基金は期間19年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品、製品及び原材料

総平均法による原価法

仕掛品

先入先出法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～50年

機械及び装置 5～12年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア

販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

- (3) 長期前払費用
定額法

- (4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

- (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

- (4) 製品保証引当金

機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

- (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

- (6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりますが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当期末の残高は、現任取締役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の請負
工事完成基準

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ……金利スワップ、為替予約等

ヘッジ対象 ……借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）

③ ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円減少し、税引前当期純利益は85百万円減少しております。

2. 受取ロイヤリティーの会計処理方法の変更

当社が技術供与先から受け取るロイヤリティーは、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より、売上高に含めて計上する方法に変更しております。この変更は、海外子会社での試薬販売が拡大傾向にあることや、海外子会社において試薬製品を当社からの仕入に替えて現地製造にシフトしていく傾向にある中で、当社の製品開発活動の成果である技術供与の対価としての当該ロイヤリティーの増加が継続的に見込まれることを勘案して、当事業年度において、当社グループにおける契約体系の見直しを行ったことに伴い、金額的重要性がさらに高まりつつあることから、グループ外部からのロイヤリティー収入を含めて当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。これにより、売上高及び営業利益はそれぞれ1,916百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産減価償却累計額 14,743百万円
3. 保証債務

被 保 証 者	保証金額	保証債務の内容	摘 要
シスメックス アメリカ インク	957百万円	リース債務に対する保証	11,519千米ドル
シスメックス ヨーロッパ ゲーエムペーハー	305百万円	借入債務に対する保証	2,600千ユーロ
合 計	1,263百万円		

4. 関係会社に対する金銭債権・債務
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 13,172百万円 |
| 長期金銭債権 | 203百万円 |
| 短期金銭債務 | 7,332百万円 |

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 関係会社との取引高
- | | |
|------------|-----------|
| 売 上 高 | 35,180百万円 |
| 仕 入 高 | 17,857百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 3,284百万円 |

(株主資本等変動計算書に関する事項)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普 通 株 式	99,726	8,810	228	108,308

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり
ます。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少分であり
ます。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）	(百万円)
賞与引当金	835
外国税額控除	490
棚卸資産	441
未払事業税	187
未払費用	178
その他	54
繰延税金資産（流動）合計	<u>2,186</u>
繰延税金資産（固定）	
ソフトウェア	808
投資有価証券等	498
退職給付引当金	163
役員退職慰労引当金	65
その他	104
小計	<u>1,639</u>
評価性引当額	<u>△ 254</u>
繰延税金資産（固定）合計	<u>1,384</u>
繰延税金負債（固定）	
法人税法上の子会社株式譲渡損	430
その他有価証券評価差額金	122
繰延税金負債（固定）合計	<u>553</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>830</u>
繰延税金資産合計	<u><u>3,016</u></u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別の内訳	
	(%)
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.9
住民税均等割	0.5
外国税額控除	△ 9.1
試験研究費等税額控除	△ 6.7
その他	△ 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>21.5</u></u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、販売促進用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任(人)	事業上の関係				
子会社等	シスメック アメリカ ライニング	米 国 イリノ イ州	千US \$ 22,000	検査機 器及び 検査薬 の販売	100	1	当社製 品の販 売等	当社製 品等 の販売	8,199	売掛金	3,100
	シスメック ヨーロッパ ゲーエムベ ーハー	ドイツ ノーデ ルシュ タット 市	千EUR 820	検査機 器及び 検査薬 の製造 、販売	100	1	当社試 薬製 品の 製造 及び 販売 等	当社製 品等 の販売	12,503	売掛金	3,040
	希森美康医 用電子(上 海)有限公 司	中 国 上海市	千US \$ 1,000	検査機 器及び 検査薬 の販売	100	1	当社製 品の販 売	当社製 品等 の販売	8,476	売掛金	1,882
								配当金	1,842	—	—
	シスメック アジア パシフ ィック ピーテ ィー リミテ ッド	シンガ ポール	千SG \$ 3,500	検査機 器及び 検査薬 の製造 、販売	100	1	当社試 薬製 品の 製造 及び 販売 等	当社製 品等 の販売	3,711	売掛金	1,500
	シスメック 国際試薬 株	神戸市 西 区	百万円 300	検査機 器及び 検査薬 の製造	100	1	当社試 薬製 品の 製造	製品の購 入	8,952	買掛金	3,384
配当金								516	—	—	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品等の販売・購買に係る取引価格及びロイヤリティーの料率は、一般的取引条件を勘案して決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,547円28銭
2. 1株当たり当期純利益	127円50銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	127円25銭

(重要な後発事象に関する注記)

株式分割

平成23年3月3日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年4月1日に下記のとおり株式分割による新株式の発行を行っております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額の引き下げ及び株式の流動性向上により、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図るため。

2. 分割の方法

平成23年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数1株につき2株の割合をもって分割する。

3. 分割により増加する株式数

普通株式 51,461,808株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額	773円64銭
1株当たり当期純利益	63円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	63円63銭

(その他の注記)

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

適格退職年金制度のほか、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△ 9,221百万円
(2) 年金資産	7,550百万円
(3) 退職給付引当金	401百万円
差引 (1)+(2)+(3)	<u>△ 1,270百万円</u>
(差引分内訳)	
(4) 未認識数理計算上の差異	<u>△ 1,270百万円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用合計	1,146百万円
(1) 勤務費用	1,074百万円
(2) 利息費用	174百万円
(3) 期待運用収益 (減算)	△ 215百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	248百万円
(5) 出向先負担額	△ 136百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (定額法)

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)	
年金資産の額	185,995百万円
年金財政計算上の給付債務の額	218,220百万円
差引額	<u>△ 32,225百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月分)

4.23%

(3) 補足説明

(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高18,298百万円 (不足金13,926百万円) であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。